

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小俣明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	83,186	78,935	185,288
経常利益	(百万円)	8,213	5,785	17,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,107	4,087	13,193
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,626	7,256	17,099
純資産額	(百万円)	114,288	124,973	119,905
総資産額	(百万円)	201,474	219,913	212,690
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	248.91	166.57	537.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.8	54.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,513	11,537	7,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,896	2,860	4,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	517	11,788	1,895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,434	13,611	14,853

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	182.37	138.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(ファクトリーオートメーション及びマテリアルプロセッシング)

連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートは、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、2023年4月1日より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が先送りとなりましたことから受注高は873億6千9百万円（前年同四半期比13.4%減）、売上高は789億3千5百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響により、営業利益は50億7千1百万円（前年同四半期比22億8千2百万円減）、経常利益は57億8千5百万円（前年同四半期比24億2千7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、40億8千7百万円（前年同四半期比20億2千万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

エネルギーマネジメント

配電機器や国内の工場受電設備の更新が堅調に推移したことから、売上高は352億3千4百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。また、素材価格高騰が続いておりますがコストダウンの取り組みや売価への反映が進み、営業利益は19億9千3百万円（前年同四半期比5億8千2百万円増）となりました。

ファクトリーオートメーション

第1四半期連結会計期間は中国での内需関連投資が低迷いたしました。第2四半期連結会計期間では国内外のEV等関連投資が増加いたしました。その結果、売上高は173億1千5百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益は21億7千8百万円（前年同四半期比3億9千3百万円増）となりました。

マテリアルプロセッシング

国内の建築業界向けを中心に溶接・接合機器の販売は堅調に推移しましたが、スマートフォンやパソコンの需要減少を背景とする半導体メーカーの投資先送りに伴う半導体製造装置用高周波電源の需要減少の影響が大きく、売上高は263億1百万円（前年同四半期比25.6%減）となり、営業利益は28億4千9百万円（前年同四半期比32億2千4百万円減）となりました。

その他

売上高は9千2百万円、営業利益は2千6百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や投資有価証券の増加などにより2,199億1千3百万円（前連結会計年度末比72億2千2百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少する一方、借入金の増加などにより949億3千9百万円（前連結会計年度末比21億5千4百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,249億7千3百万円（前連結会計年度末比50億6千8百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から0.6ポイント上昇して54.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億4千1百万円減少し、136億1千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億3千7百万円の支出となりました。棚卸資産の増加及び仕入債務の減少などにより、前年同四半期に比べ40億2千4百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億6千万円の支出となりました。子会社出資金の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ3千5百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、117億8千8百万円の収入となりました。借入金の増加などにより、前年同四半期に比べ112億7千1百万円の収入の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

ローヒ・シュヴァイステクニック社(Lorch Schweißtechnik GmbH)の持分取得

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、ローヒ・シュヴァイステクニック社(Lorch Schweißtechnik GmbH、以下LORCH社)を完全子会社化することを決議し、同日付でローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)との間で持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	27,103,291	27,103,291		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,927	11.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,615	6.56
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,085	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.68
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	609	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	545	2.22
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	451	1.83
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	433	1.76
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	349	1.42
計		10,137	41.18

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,483千株があります。

3 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	609	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.01

4 2022年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	675	2.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	252	0.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,483,500		
	(相互保有株式) 普通株式 202,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,310,900	243,109	
単元未満株式	普通株式 106,791		
発行済株式総数	27,103,291		
総株主の議決権		243,109	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 67株
相互保有株式 四変テック㈱ 12株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,483,500		2,483,500	9.16
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100		202,100	0.75
計		2,685,600		2,685,600	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,265	14,056
受取手形及び売掛金	44,801	2, 3 36,551
商品及び製品	24,430	29,779
仕掛品	14,840	16,040
原材料及び貯蔵品	39,364	46,548
その他	5,702	6,226
貸倒引当金	481	696
流動資産合計	143,924	148,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,134	18,915
機械装置及び運搬具（純額）	6,435	6,499
工具、器具及び備品（純額）	1,897	1,845
土地	8,921	8,967
リース資産（純額）	402	377
建設仮勘定	1,264	2,803
有形固定資産合計	38,055	39,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,898	1,848
リース資産	6	2
その他	213	242
無形固定資産合計	2,118	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	16,762
出資金	419	419
長期前払費用	82	73
退職給付に係る資産	11,155	10,970
繰延税金資産	1,286	1,115
その他	612	614
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	28,592	29,905
固定資産合計	68,766	71,407
資産合計	212,690	219,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	3 14,604
電子記録債務	19,470	3 14,787
短期借入金	8,103	9,679
1年内返済予定の長期借入金	4,784	6,884
リース債務	117	86
未払法人税等	2,935	1,784
賞与引当金	3,928	2,753
役員賞与引当金	124	37
工事損失引当金	112	110
その他	7,739	3 7,846
流動負債合計	67,102	58,573
固定負債		
長期借入金	20,002	30,460
リース債務	200	216
繰延税金負債	941	1,110
役員退職慰労引当金	60	65
債務保証損失引当金	652	584
耐震工事関連費用引当金	622	586
製品安全対策引当金	5	4
退職給付に係る負債	1,875	1,782
資産除去債務	72	72
その他	1,251	1,481
固定負債合計	25,683	36,365
負債合計	92,785	94,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,042	10,054
利益剰余金	85,393	87,339
自己株式	4,822	4,820
株主資本合計	101,208	103,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820	4,849
為替換算調整勘定	6,321	8,539
退職給付に係る調整累計額	2,448	2,329
その他の包括利益累計額合計	12,591	15,718
非支配株主持分	6,104	6,085
純資産合計	119,905	124,973
負債純資産合計	212,690	219,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	83,186	78,935
売上原価	58,247	55,958
売上総利益	24,938	22,976
販売費及び一般管理費	1 17,584	1 17,905
営業利益	7,354	5,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	236
持分法による投資利益	145	211
為替差益	348	382
その他	468	380
営業外収益合計	1,183	1,210
営業外費用		
支払利息	137	207
その他	187	289
営業外費用合計	324	496
経常利益	8,213	5,785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	95
債務保証損失引当金戻入額	-	67
特別利益合計	-	162
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	217
債務保証損失引当金繰入額	72	-
特別損失合計	72	217
税金等調整前四半期純利益	8,141	5,731
法人税等	2,050	1,619
四半期純利益	6,090	4,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,107	4,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,090	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	987
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	3,983	2,223
退職給付に係る調整額	27	124
持分法適用会社に対する持分相当額	7	57
その他の包括利益合計	3,536	3,144
四半期包括利益	9,626	7,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,627	7,214
非支配株主に係る四半期包括利益	0	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,141	5,731
減価償却費	2,490	2,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	213
賞与引当金の増減額(は減少)	858	1,182
工事損失引当金の増減額(は減少)	17	2
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	72	67
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	2	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	111
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	99	185
受取利息及び受取配当金	221	236
支払利息	137	207
持分法による投資損益(は益)	145	211
投資有価証券売却損益(は益)	-	95
売上債権の増減額(は増加)	462	8,618
棚卸資産の増減額(は増加)	10,492	13,290
仕入債務の増減額(は減少)	3,767	10,182
その他	360	867
小計	4,858	8,904
利息及び配当金の受取額	238	245
利息の支払額	150	206
法人税等の支払額	2,743	2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,513	11,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,362	2,569
有形固定資産の売却による収入	25	29
無形固定資産の取得による支出	341	266
投資有価証券の売却による収入	-	111
子会社出資金の取得による支出	213	-
その他	4	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,896	2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	991	1,434
長期借入れによる収入	4,000	15,000
長期借入金の返済による支出	2,942	2,442
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	1,475	2,138
その他	54	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	11,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	1,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,176	1,241
現金及び現金同等物の期首残高	24,409	14,853
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,434	1 13,611

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートは、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
LAS0tech Systems GmbH (注)	334百万円	LAS0tech Systems GmbH (注)	423百万円
Femitec GmbH	72百万円	Femitec GmbH	200百万円
計	406百万円	計	624百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	- 百万円	247百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	76百万円
電子記録債権	- 百万円	375百万円
支払手形	- 百万円	803百万円
電子記録債務	- 百万円	5,714百万円
営業外電子記録債務 (流動負債「その他」)	- 百万円	70百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	2,203百万円	運賃及び荷造費	2,218百万円
旅費交通費及び通信費	462百万円	旅費交通費及び通信費	563百万円
給料手当及び福利費	5,069百万円	給料手当及び福利費	5,311百万円
賞与引当金繰入額	1,325百万円	賞与引当金繰入額	1,350百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
退職給付費用	182百万円	退職給付費用	103百万円
減価償却費	682百万円	減価償却費	693百万円
研究開発費	2,666百万円	研究開発費	2,576百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	15,838百万円	14,056百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	404百万円	444百万円
現金及び現金同等物	15,434百万円	13,611百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,846	75.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	87.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,031	82.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,469	16,255	35,369	83,094	91	83,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	0	3	-	3
計	31,469	16,258	35,370	83,098	91	83,190
セグメント利益	1,410	1,784	6,073	9,268	32	9,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,268
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	1,947
四半期連結損益計算書の営業利益	7,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,234	17,307	26,300	78,842	92	78,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	0	8	-	8
計	35,234	17,315	26,301	78,851	92	78,944
セグメント利益	1,993	2,178	2,849	7,021	26	7,048

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,021
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,976
四半期連結損益計算書の営業利益	5,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品	新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備		受変電設備
	制御通信機器		制御通信機器
	充電システム機器		充電システム機器
	分散電源機器等		分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機	ファクトリー オートメーション	産業用ロボット
	プラズマ切断機		クリーン搬送ロボット
	産業用ロボット	マテリアル プロセッシング	各種溶接機
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源		プラズマ切断機
	クリーン搬送ロボット		プラズマ発生用電源

第1四半期連結会計期間より、新報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

企業結合日

2023年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	30,093	4,588	29,223	63,904	4	63,909
北米	-	2,063	1,003	3,067	-	3,067
アジア	1,375	7,703	4,430	13,509	-	13,509
その他の地域	-	1,900	712	2,613	-	2,613
顧客との契約から生じる収益	31,469	16,255	35,369	83,094	4	83,098
その他の収益	-	-	-	-	87	87
外部顧客への売上高	31,469	16,255	35,369	83,094	91	83,186

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	34,361	5,718	20,693	60,773	4	60,777
北米	-	1,921	1,142	3,063	-	3,063
アジア	832	7,664	3,749	12,245	-	12,245
その他の地域	40	2,003	716	2,760	-	2,760
顧客との契約から生じる収益	35,234	17,307	26,300	78,842	4	78,847
その他の収益	-	-	-	-	88	88
外部顧客への売上高	35,234	17,307	26,300	78,842	92	78,935

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	248円91銭	166円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,107	4,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,107	4,087
普通株式の期中平均株式数(株)	24,537,994	24,540,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合併会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、2023年5月19日付で東北電力株式会社及び株式会社日立製作所との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 249,480株
取得価額及び対価の種類 : 3,470百万円(現金)
取得後の持分比率 : 70%

2. 持分取得による会社等の買収

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、ローヒ・シュヴァイステクニク社(Lorch Schweißtechnik GmbH、以下LORCH社)を完全子会社化することを決議し、同日付でローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)との間で持分譲渡契約を締結いたしました。

(1) 持分取得の目的

当社は、EVの車体軽量化に役立つ新接合システムや鉄骨・建機・風力発電等で用いる厚板溶接の生産性を飛躍的に高める新接合機器など当社独自の接合機器を多数開発しており、国内大手メーカーを中心に採用実績が着実に増加しておりますが、欧州での実績はまだ少ない状況です。

今般のLORCH社買収により、同社が持つ西欧の販売ネットワークと大手ユーザーへの直販体制を活かし、西欧での当社独自の接合機器の販売拡大を加速いたします。また、FAロボット事業においても、当社がこれまでに欧州事業強化策として買収したドイツのシステムインテグレータ(2019年度LASO tech社、2022年度Femitec社)を活用することで、LORCH社顧客が持つ多様な自動化ニーズにも応えることができます。

加えて、当社が2014年度に買収した東欧 1 の溶接機器メーカーであるVARSTROJ社が持つ販売ネットワークを活用した東欧でのLORCH社製品の販売拡大も期待できます。

これらの成果により溶接機・アーク溶接ロボット分野での欧州市場 1 メーカーとなることを目指し、欧州での売上高を200億円以上(2022年度60億円の3倍強、2013年度欧州事業強化前17億円の12倍弱)に拡大させます。また、欧州市場での認知度向上を梃子にグローバルワイドにEV・風力発電等の新たな分野での販売拡大を目指します。

(2) 持分取得の相手先の名称

ローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2022年12月期)

名称	ローヒ・シュヴァイステクニク社(Lorch Schweißtechnik GmbH)
所在地	ドイツ連邦共和国 バーデン＝ヴュルテンベルク州アウエンヴァルト市 (Im Anwänder 24-26, 71549 Auenwald, Germany)
事業内容	溶接機の開発、製造・修理、販売
純資産	3,987千ユーロ
総資産	25,904千ユーロ
売上高	54,246千ユーロ
営業損失()	507千ユーロ
経常利益	220千ユーロ
当期純利益	313千ユーロ

(4) 持分取得の時期

2024年1月15日(予定)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額及び対価の種類 : 21,000千ユーロ(現金)

取得後の持分比率 : 100%

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 : 150百万円(概算額)

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

持分譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2 【その他】

第160期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,031百万円
1株当たりの金額	82円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。